

平成 26 年度高知県人権擁護啓発事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、高知県補助金等交付規則（昭和 43 年高知県規則第 7 号。以下「規則」という。）第 24 条の規定に基づき、高知県人権擁護啓発事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助目的及び補助対象事業)

第 2 条 県は、基本的人権の擁護・啓発を図るため、高知県人権擁護委員連合会（以下「補助事業者」という。）が行う別表に掲げる補助対象事業（以下「補助事業」という。）の実施に要する経費に対して予算の範囲内で補助する。

(補助金の交付の申請)

第 3 条 規則第 3 条第 1 項の補助金等交付申請書の様式は、別記第 1 号様式による補助金交付申請書とし、補助事業者は、知事に提出しなければならない。

(補助の条件)

第 4 条 補助事業者は、補助事業の内容、経費の配分等の変更（中止又は廃止を含む。）をする場合は、事前に別記第 2 号様式による事業計画変更承認申請書を提出して知事の承認を受けなければならない。ただし、経費の配分の変更のうち軽微なもの（20 パーセント以内の減額をいう。）を除く。

2 補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿並びに当該収入及び支出についての証拠書類を補助事業の終了の翌年度から起算して 5 年間保管しなければならない。

(グリーン購入)

第 5 条 補助事業者は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めるものとする。

(情報の開示)

第 6 条 補助事業又は補助事業者に関して、高知県情報公開条例（平成 2 年高知県条例第 1 号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第 6 条第 1 項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示するものとする。

(実績報告)

第 7 条 規則第 11 条第 1 項の補助事業等実績報告書の様式は、別記第 3 号様式による実績報告書とし、補助事業者は、補助事業の完了の日から起算して 30 日を経過した日又は補

助事業の実施年度の3月31日のいずれか早い日までに知事に提出しなければならない。
ただし、これにより難い場合は、翌年度の4月15日までに提出しなければならない。

(附 則)

- 1 この要綱は、平成26年4月22日から施行する。
- 2 この要綱は、平成27年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第4条第2項及び第6条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。

別表（第2条関係）

補助対象事業	補助対象経費
人権擁護啓発事業	<ol style="list-style-type: none">1 消耗品費2 印刷製本費3 通信運搬費4 会場使用料及び賃借料5 1 から 4 までに掲げるもののほか、知事が必要であると認める経費

別記

第1号様式（第3条関係）

第 号
平成 年 月 日

高知県知事 様

申請者

住所

氏名

印

生年月日 昭和・平成 年 月 日

補助金交付申請書

高知県補助金等交付規則第3条及び平成26年度高知県人権擁護啓発事業費補助金交付要綱第3条の規定により、平成26年度高知県人権擁護啓発事業費補助金の交付を申請します。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
- 2 補助金交付申請額
- 3 添付書類
(1) 事業計画書（別紙1）
(2) 収支予算書（別紙2）

別紙 1

事業計画書

事業（内容）項目	実施月日 （期間）	所要経費	左の積算基礎 （節内訳）
		千円	
計			

別紙2

収 支 予 算 書

収入の部

(単位：千円)

項目	予算額	備考
合計		

支出の部

項目	予算額	備考
合計		

第2号様式（第4条関係）

第 号
平成 年 月 日

高知県知事 様

申請者
住所
氏名 印

事業計画変更（中止・廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け高知県指令 第 号により交付の決定を受けました平成26年度高知県人権擁護啓発事業費補助金の内容及び経費の配分を変更（中止・廃止）したので、平成26年度高知県人権擁護啓発事業費補助金交付要綱第4条の規定により承認されたく申請します。

記

補助事業の種類	変更前	変更後	差引き増減	
			金額	変更理由
	千円	千円	千円	
合計				

第3号様式（第7条関係）

第 号
平成 年 月 日

高知県知事 様

住所
氏名 印

実 績 報 告 書

平成 年 月 日付け高知県指令 第 号により交付の決定通知がありました
平成 26 年度高知県人権擁護啓発事業費補助金について、平成 26 年度高知県人権擁護啓発
事業費補助金交付要綱第7条の規定によりその実績を報告します。

記

- 1 事業の内容
- 2 事業の実施期間
- 3 事業の成果
- 4 口座振替の場合の振込金融機関
- 5 添付書類
(1) 事業実績書（別紙1）
(2) 収支決算書（別紙2）

別紙1

事業実績書

事業（内容）項目	実施月日 （期間）	所要経費	左の積算基礎 （節内訳）
		円	
計			

別紙2

収 支 決 算 書

収入の部

(単位：円)

項目	予算額	決算額	備考
合計			

支出の部

項目	予算額	決算額	備考
合計			